

Nordic Market Biweekly Report

情報提供資料

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

2016年2月23日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2016年2月5日～2016年2月19日) ※単位は円

	2月5日	2月12日	2月19日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	13.76	13.13	13.15	-4.4%
スウェーデン・クローナ	13.94	13.43	13.39	-3.9%
デンマーク・クローネ	17.56	17.03	16.84	-4.1%
ユーロ(フィンランド)	131.06	127.15	125.70	-4.1%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2016年2月5日～2016年2月19日)、北欧4カ国の通貨は対円で下落しました。

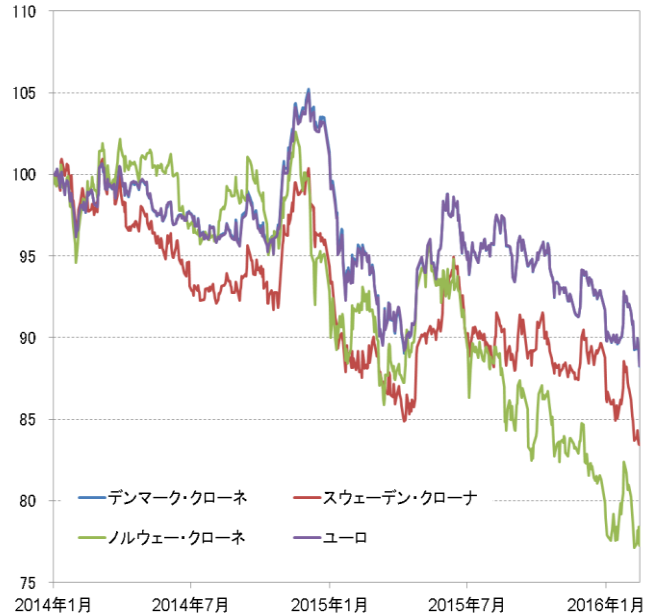
世界経済の先行き懸念から先進国株式市場で主要株価指数が大幅に下落したほか、原油価格が再び1バレル＝30米ドルを割り込み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、安全資産とされる円が買われました。

※デンマーク・クローネは、ユーロにペッグされているため、ユーロとほぼ同様の動きとなっています。

対円レート推移

(2014年1月6日～2016年2月19日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2016年2月5日～2016年2月19日) ※単位は%

	2月5日	2月12日	2月19日	期間中変動幅
ノルウェー	1.100	1.100	1.050	-0.050
スウェーデン	-0.351	-0.435	-0.474	-0.123
デンマーク	-0.070	-0.073	-0.088	-0.018
ユーロ圏(フィンランド)	-0.167	-0.183	-0.198	-0.031

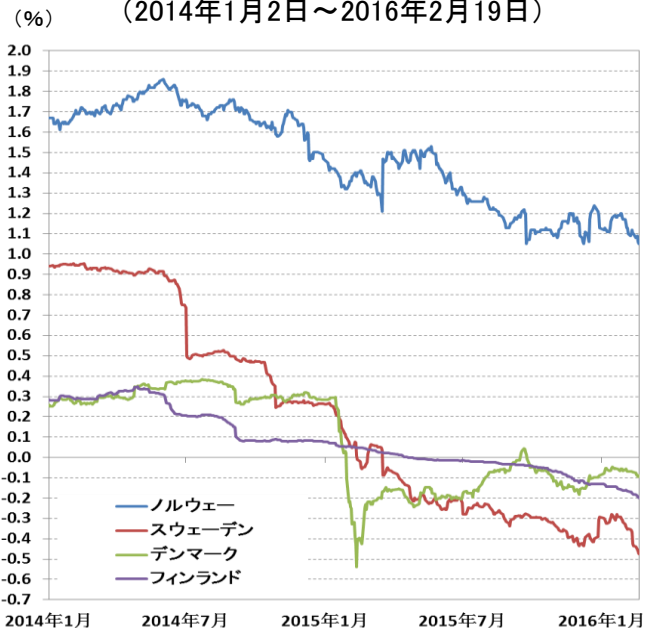
期間中(2016年2月5日～2016年2月19日)の北欧4カ国の銀行間取引金利は低下しました。

ノルウェー中央銀行のオルセン総裁が、金融政策により自国通貨安を支えることが構造改革を促すとの認識を述べたことを受けて、追加的な金融緩和を実施するとの見方が広まり、ノルウェー銀行間取引金利は低下しました。

また、スウェーデン国立銀行が、11日に主要政策金利を0.15%引き下げ、マイナス0.50%としたことを背景に、スウェーデン銀行間取引金利は低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2016年2月19日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年2月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

<スウェーデン： スウェーデン国立銀行が利下げ決定>

2月11日にスウェーデン国立銀行(中央銀行)は、主要政策金利のレポ・レートを0.15%引き下げ、マイナス0.50%に設定すると発表しました。1月21日のドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて、ECBが3月に追加緩和を実施するとの観測が高まり、先んじて、スウェーデン中央銀行が、金利を下げることで自国通貨であるスウェーデン・クローナ高を抑える狙いがあると考えられます。スウェーデン経済は堅調ですが、インフレ率は中央銀行が目標とする2%の水準を5年以上上下回っており、同中銀は2016年のインフレ率は2015年12月時点の予想より低水準にとどまるとの見方を示すとともに、さらなる追加利下げに含みを持たせています。欧州では、スウェーデンのほかに、既にECB、スイス、デンマークがマイナス金利導入に踏み切っており、異例な低金利環境は当面続きそうです。

<ノルウェー： 政府系ファンドから860億クローネ程度を引き出す可能性も>

ノルウェーは石油収入の長期的な運用を行い、国民の年金資金等に備えるために政府年金基金(SWF)を設立しており、その資産規模は世界最大級となっています。しかし、ノルウェー中央銀行のオルセン総裁は、同基金から860億クローネ程度の資金を引き出す必要が出てくる可能性があるとしており、2016年は1990年に同基金が設立されて以来、初めて資金の純流出になる可能性があります。同基金では、北海ブレント原油価格の下落による石油収入の減少に加え、新興国株式などリスク資産の価格下落がマイナス要因となり、原油安に対処するのに十分なリターンを稼ぎ出すことが難しくなっています。ノルウェー政府が昨年10月に公表した政府予算には、同基金の資金49億クローネが財源として盛り込まれており、財政を賄うために資産を売却しなければならないと心配する声も聞かれますが、同基金の広報担当者は、年間約2,000億クローネに上る株式配当や債券利払い、不動産賃貸料などを活用することで資金の引き出しには十分対応できると述べています。

<デンマーク： 住宅ローンのマイナス金利>

デンマーク国立銀行は、対ユーロでのデンマーク・クローネの急騰を防ぐために世界に先駆けて、2012年7月にマイナス金利を導入しました。マイナス金利導入を受け、借りると利息を受け取ることが出来る住宅ローンなども現れたことで、住宅を買い求める人は急増し、住宅価格は高騰しています。過熱ぶりを警戒するデンマーク政府は融資規制に乗り出しています。例えば、大手銀行グループの住宅ローン専門会社ノルディア・クレジットは変動型の住宅ローンの一部をマイナスとして話題を呼びました。対象となるのは同社の顧客全体の3%程度にとどまり、実際には手数料などの支払いを相殺すると、「ローンを借りて金利がもらえる」という状態にはならないようです。一方で、マイナス金利の下では、預金者が銀行に利子を支払わなければならない可能性があり、すでに大企業に対しては実質的なマイナス金利として手数料の増額などが実施されていますが、今のところ、個人に対する負担は求められていません。日本でも2月16日からマイナス金利が導入されましたが、デンマークの現在は、これから日本で起こることを示唆しているのかもしれませんが。

出所:各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年2月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。